

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(359142)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(4) 【所有者別状況】	23
(5) 【大株主の状況】	24
(6) 【議決権の状況】	25
【発行済株式】	25
【自己株式等】	25
(7) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	27
【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	27

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	27
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	27
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
	(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	【連結貸借対照表】	35
	【連結損益計算書】	37
	【連結剰余金計算書】	38
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	39
	【事業の種類別セグメント情報】	53
	【所在地別セグメント情報】	53
	【海外売上高】	54
	【関連当事者との取引】	55
	【連結附属明細表】	58
	【社債明細表】	58
	【借入金等明細表】	58
	(2) 【その他】	58
2	【財務諸表等】	59
	(1) 【財務諸表】	59
	【貸借対照表】	59
	【損益計算書】	62
	【利益処分計算書】	65
	【附属明細表】	74
	【有価証券明細表】	74
	【株式】	74
	【有形固定資産等明細表】	75
	【資本金等明細表】	76
	【引当金明細表】	76
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	77
	(3) 【その他】	80
第6	【提出会社の株式事務の概要】	81
第7	【提出会社の参考情報】	82
1	【提出会社の親会社等の情報】	82

2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第71期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 新日本無線株式会社

【英訳名】 New Japan Radio Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久米 一 弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋横山町3番10号

【電話番号】 03(5642)8222(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高橋 美 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋横山町3番10号

【電話番号】 03(5642)8222(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高橋 美 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	49,437	54,864	67,062	65,053	60,332
経常利益 (百万円)	1,279	3,157	4,018	3,975	1,811
当期純利益 (百万円)	654	1,714	2,579	2,569	1,118
純資産額 (百万円)	17,687	18,909	21,082	23,016	24,333
総資産額 (百万円)	56,874	59,043	60,914	59,924	58,912
1株当たり純資産額 (円)	452.37	482.59	537.74	587.21	621.00
1株当たり当期純利益 (円)	16.75	42.84	64.92	64.64	27.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注2)	(注2)	64.85	64.60	27.69
自己資本比率 (%)	31.1	32.0	34.6	38.4	41.3
自己資本利益率 (%)	3.7	9.4	12.9	11.7	4.7
株価収益率 (倍)	38.5	16.0	19.3	13.3	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,930	6,679	7,201	6,697	7,048
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,311	2,867	4,450	4,691	3,444
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	585	4,495	3,089	1,397	2,641
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,118	3,410	3,047	3,659	4,627
従業員数 (人)	2,799	2,760	3,122	3,105	3,071
[外、平均臨時雇用人員 (人)]	[369]	[380]	[355]	[340]	[349]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、平成15年3月から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	45,833	50,247	52,270	50,900	48,240
経常利益 (百万円)	1,403	2,159	3,414	2,991	1,449
当期純利益 (百万円)	734	1,077	2,239	2,009	953
資本金 (百万円)	5,207	5,207	5,220	5,220	5,220
発行済株式総数 (株)	39,100,000	39,100,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	16,881	17,601	19,599	20,930	21,853
総資産額 (百万円)	51,339	49,334	50,523	49,806	49,467
1株当たり純資産額 (円)	431.76	449.15	499.86	533.90	557.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.79	26.53	56.22	50.32	23.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注3)	(注3)	56.16	50.29	23.47
自己資本比率 (%)	32.9	35.7	38.8	42.0	44.2
自己資本利益率 (%)	4.4	6.2	12.0	9.9	4.5
株価収益率 (倍)	34.3	25.8	22.2	17.1	34.4
配当性向 (%)	53.2	45.2	21.3	23.8	51.1
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員 (人)]	1,603 [162]	1,592 [149]	1,550 [142]	1,543 [142]	1,584 [159]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期の1株当たり配当額12.00円(内1株当たり中間配当額5.00円)には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2.00円を含んでおります。

3 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、第68期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概況
昭和34年 9月	日本無線㈱の全額出資(資本金 1億円)により音響製品(ラジオ・テープレコーダ)とそれに必要なデバイス(半導体)及びマイクロ波管の製造を目的として東京都三鷹市に埼玉日本無線㈱として設立。
昭和36年 3月	商号を新日本無線㈱と改称。
昭和36年12月	日本無線㈱よりマイクロ波管の製造業務を譲受。
昭和37年 7月	日本無線㈱より半導体製造部門を譲受。
昭和38年 4月	日本無線㈱よりマイクロ波管及び半導体販売部門を譲受。川越工場(現川越製作所)の稼働開始。
昭和40年 4月	半導体製造部門拡充のため当社全額出資にて東京都港区に佐賀エレクトロニクス㈱(現連結子会社)を設立。
昭和42年 8月	関西地区販売強化を目的として奈良県奈良市に関西出張所(現関西支店)を開設。
昭和53年10月	販売力強化のため当社全額出資にて東京都新宿区に新日本無線商事㈱(現㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、現連結子会社)を設立。
昭和54年 4月	北米地域での販売力強化のため米国に当社全額出資にて NJR CORPORATION(現連結子会社)を設立。
昭和58年 6月	東北地区販売強化を目的として宮城県仙台市に仙台出張所(現仙台営業所)を開設。
平成元年 5月	ICのバックグランド及びチップ詰めのため当社67%出資にて埼玉県秩父市に㈱秩父マイクロワークス(現㈱エヌ・ジェイ・アール秩父、現連結子会社)を設立。
平成元年 6月	半導体の海外生産拠点としてタイ国に当社87%出資にて THAI NJR CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成 3年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 4年12月	東南アジアでの販売力強化のためシンガポールに当社全額出資にてNJR(SINGAPORE)PTE LTD(現連結子会社)を設立。
平成 6年11月	ISO 9001(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成 7年 3月	本店を東京都目黒区より東京都中央区に移転。
平成 9年 3月	ISO 14001(環境マネジメントシステム)の認証取得。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年 4月	各種製造請負及び間接業務代行業を事業目的として埼玉県上岡市に当社全額出資にて㈱エヌ・ジェイ・アールサービス(現連結子会社)を設立。
平成13年 7月	中国・四国地区販売強化を目的として広島県広島市に広島営業所を開設。
平成14年 9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成15年 1月	半導体事業の拡大を目的として福岡県福岡市に当社全額出資にて㈱エヌ・ジェイ・アール福岡(現連結子会社)を設立。
平成15年 6月	関西支店を奈良県奈良市より大阪府大阪市に移転。

3 【事業の内容】

当グループは、親会社日清紡績(株)、当社及び子会社 8 社で構成されております。

当社の親会社日清紡績(株)は、繊維事業、プレーキ製品事業、紙製品事業、化成品事業、不動産事業及びその他の事業を営んでおり、当社は同社より材料等を購入しております。

当社及び子会社 8 社は、主に電子部品(マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体)の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

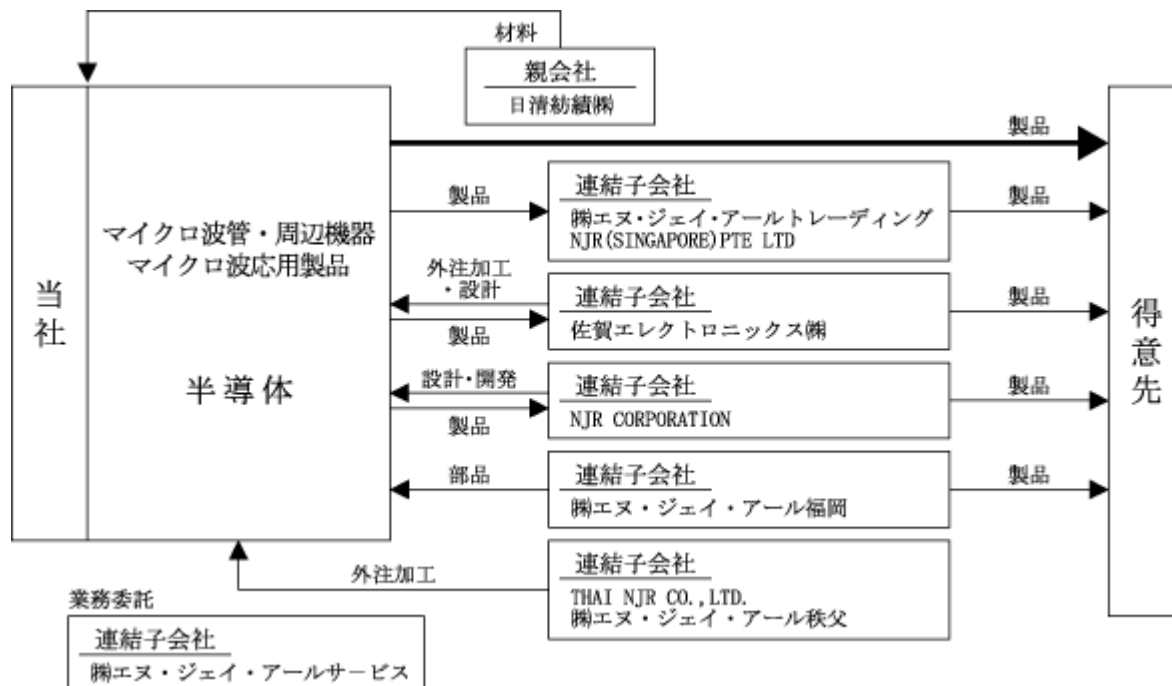
当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

マイクロ波応用製品部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

半導体部門	
研究開発	当社、NJR CORPORATION
設計	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、NJR CORPORATION
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種製造請負及び間接業務代行を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



なお、平成17年12月9日付で当社株式が日本無線(株)から日清紡績(株)へ譲渡されたことに伴い、親会社が異動いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日清紡績(株)	東京都中央区	百万円 27,587	紡績、プレーキ 製品・紙製品等 製造業等		52.64	同社製品等の購入 役員の兼任 1名
(連結子会社) 佐賀エレクトロニクス(株)	東京都中央区	百万円 50	半導体製品の設 計及び組立・販 売	100.00		同社半導体製品の購入及び当 社製品の一部設計業務、販売 役員の兼任 7名
(株)エヌ・ジェイ・アール トレーディング	東京都中央区	百万円 20	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 3名
NJR CORPORATION	米国 カリフォルニア州	千US\$ 70	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売等 役員の兼任 2名
(株)エヌ・ジェイ・アール 秩父	埼玉県秩父市	百万円 80	半導体製品の組 立	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 3名
THAI NJR CO., LTD.	タイ国 ランブーン市	百万BAHT 240	半導体製品の組 立	100.00 (6.67)		同社半導体製品の購入 役員の兼任 5名
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	千S\$ 200	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 2名
(株)エヌ・ジェイ・アール サービス	埼玉県ふじみ野市	百万円 20	各種製造請負及 び間接業務代行	100.00		当グループの各種製造請負及 び間接業務代行 役員の兼任 1名
(株)エヌ・ジェイ・アール 福岡	福岡県福岡市	百万円 300	半導体製品の製 造・販売	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 4名

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の()内は、間接所有(被所有)割合(内書)であります。

2 佐賀エレクトロニクス(株)及びTHAI NJR CO., LTD. は、特定子会社であります。

3 親会社日清紡績(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4 (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び(株)エヌ・ジェイ・アール福岡については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超えております。同2社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(株)エヌ・ジェイ・ アール トレーディング	(株)エヌ・ジェイ・ アール福岡
売上高	7,005百万円	8,768百万円
経常利益	281百万円	108百万円
当期純利益	163百万円	63百万円
純資産額	704百万円	590百万円
総資産額	1,891百万円	5,349百万円

5 (株)エヌ・ジェイ・アールサービスの住所は、市町村合併により平成17年10月1日から埼玉県ふじみ野市となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

部門等の名称	従業員数 (人)
マイクロ波管・周辺機器部門	165 [26]
マイクロ波応用製品部門	90 [43]
半導体部門	2,629 [230]
全社(共通)	187 [50]
合計	3,071 [349]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の [] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,584 [159]	35.7	13.3	5,878,588

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の [] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおける労働組合は、正規従業員を対象とし、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟している新日本無線労働組合(昭和44年12月7日結成)及び佐賀エレクトロニクス労働組合(平成7年1月1日結成)があります。平成18年3月31日現在の組合員数は、上記労働組合の合計で1,748名であります。また、佐賀エレクトロニクス(株)における臨時従業員を対象とした佐賀エレクトロニクス準社員労働組合(平成10年9月28日結成、平成13年9月18日に佐賀エレクトロニクス新労働組合から名称変更)があり、平成18年3月31日現在の組合員数は41名であります。

なお、NJR福岡労働組合(組合員数265名)が平成18年4月1日に結成されました。

上記労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国を中心に世界の景気が着実に回復する中、企業収益の改善による民間設備投資の増加、雇用情勢の改善や個人消費の増加など、堅調に推移いたしました。エレクトロニクス業界におきましては、激しい価格競争の中、薄型TVを中心としたデジタル家電の需要が拡大し、携帯電話においても第三世代機への移行が進展するなど堅調に推移いたしました。

このような環境下、当グループにおきましては、主力の半導体製品が従来のアナログAV機器向けバイポーラ製品の販売低迷により、低調に推移いたしました。マイクロ波応用製品は、米国の主要顧客向け衛星通信用コンポーネント製品の販売が大幅に伸びました。

この結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

売上高	60,332百万円	(前年度比 7.3%減)
経常利益	1,811百万円	(前年度比 54.4%減)
当期純利益	1,118百万円	(前年度比 56.5%減)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客の大型電子管の在庫調整終了により、堅調に推移いたしました。民需電子管・周辺機器は、船舶レーダ市場の需要が安定し、前年度並みとなりました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	4,561百万円	(前年度比 2.6%増)
営業利益	626百万円	(前年度比 2.4%増)

(マイクロ波応用製品部門)

地上通信用コンポーネント製品は、WIPAS(ワイヤレスIPアクセスシステム)の客先在庫調整により低調に推移いたしました。主力の衛星通信用コンポーネント製品は、米国の主要顧客向け販売が好調に推移し、また、衛星放送用コンポーネント製品も市場規模拡大により好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	4,960百万円	(前年度比 17.8%増)
営業利益	876百万円	(前年度比 132.1%増)

(半導体部門)

バイポーラ製品は、デジタル化進展によるアナログAV機器低迷等の影響を受け、主力のオペアンプ等の販売が低調に推移いたしました。

MOS製品は、デジタルスチルカメラ、TV、カーオーディオ向けの電源ICやビデオ用ICは好調に推移いたしました。主力販売製品のTV向けオーディオプロセッサIC等のオーディオ用IC及びLCDドライバICの販売が振るわず、前年度並みとなりました。

半導体デバイス製品は、光半導体デバイスがデータストレージ機器向け新製品の拡販により好調に推移いたしました。一方、主力販売製品のマイクロ波デバイス(GaAs IC)が、下半期になり一部回復したものの、国内の携帯電話機及び中国のPHS向けの販売不振により、低調に推移いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産品販売は、低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	50,810百万円	(前年度比	9.9%減)
営業利益	6,011百万円	(前年度比	27.2%減)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益(消去前)は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

半導体部門製品は、バイポーラ製品がアナログAV機器向けのオペアンプの販売不振により低調に推移いたしました。MOS製品はデジタルスチルカメラ向けの電源ICやビデオ用IC、水晶発振器向けの水晶発振用ICの販売がともに好調に推移いたしました。半導体デバイス製品は、光半導体デバイスがデータストレージ機器向け新製品の拡販により好調に推移いたしました。国内の携帯電話機及び中国のPHS向けマイクロ波デバイス(GaAs IC)の販売不振により、総じて低調に推移いたしました。子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産品販売は、低調に推移いたしました。また、マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネント製品が好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	59,202百万円	(前年度比	8.0%減)
営業利益	7,649百万円	(前年度比	16.1%減)

(アジア)

半導体部門製品は、バイポーラ製品がアナログAV機器の生産低迷により低調に推移いたしました。MOS製品は、ホームオーディオ機器やホームシアター機器向けのオーディオIC等の販売が低迷し、総じて低調に推移いたしました。子会社THAI NJR CO.,LTD.におきましては、子会社佐賀エレクトロニクス(株)からの生産移管が進み、売上が伸びましたが、製造費用の増加等に伴う利益率の低下などによって減益となりました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	10,827百万円	(前年度比	8.4%増)
営業損失	77百万円	(前年度は、280百万円の営業利益)	

(北米)

半導体部門製品は、バイポーラ製品がTVの生産低迷によるオペアンプの販売低迷及びPC関連機器向けのファンドライ製品在庫調整により低調に推移いたしました。MOS製品は、顧客のTV生産終息によるオーディオプロセッサICの販売低迷及びPC関連機器向けファンドライ製品の在庫調整により低調に推移いたしました。費用の削減等により増益となりました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	2,941百万円	(前年度比	8.3%減)
営業利益	51百万円	(前年度比	56.0%増)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比9億6千8百万円増加(前年度は6億1千2百万円の増加)して、46億2千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が17億4千万円(前年度は39億4千1百万円)となり、減価償却費43億円(前年度は45億3千6百万円)などの調整はあるものの、法人税等の支払額10億4千8百万円(前年度は21億9千3百万円の支払額)などがあったため、営業活動では70億4千8百万円の資金の増加(前年度は66億9千7百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が36億7千3百万円(前年度は45億5千9百万円の支出)となったことなどから、投資活動では34億4千4百万円の資金の減少(前年度は46億9千1百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額17億3千5百万円(前年度は1千1百万円の減少額)、長期借入金の返済による支出7億4千2百万円(前年度は8億7千6百万円の支出)及び配当金の支払額4億6千9百万円(前年度は5億8百万円の支払額)などにより、財務活動では26億4千1百万円の資金の減少(前年度は13億9千7百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年度比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,475	+2.1
マイクロ波応用製品部門	4,848	+14.1
半導体部門	48,792	11.3
合計	58,116	8.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前年度比較増減 (%)	受注残高 (百万円)	前年度末比較 増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	3,297	36.8	1,418	47.1
マイクロ波応用製品部門	5,173	+23.3	259	+458.5
半導体部門	50,998	6.8	4,250	+6.8
合計	59,468	7.3	5,928	11.6

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年度比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,561	+2.6
マイクロ波応用製品部門	4,960	+17.8
半導体部門	50,810	9.9
合計	60,332	7.3

- (注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当グループの主力分野である半導体市場を取巻く環境は、デジタル化・ネットワーク化の普及に伴い、世界規模での技術開発競争や価格競争が益々激化しております。このような環境下、市場のトレンドを的確に捉え、独創的技術を駆使して市場のニーズに応えてまいります。そのため、当グループでは「成長・モノづくり基礎体力の強化」を掲げ、営業力の強化・拡販・新製品売上比率向上による増収増益を目指す一方、トータル生産工期の短縮、PPM品質保証を追求し顧客満足度を更に高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(1) 為替変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避出来るものではありません。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(百万円)	割合	売上高(百万円)	割合
a 海外売上高	27,682	42.6%	28,703	47.6%
b 連結売上高	65,053	100.0%	60,332	100.0%

(2) 市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体部門売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(百万円)	割合	売上高(百万円)	割合
a 半導体部門	56,396	86.7%	50,810	84.2%
b 連結売上高	65,053	100.0%	60,332	100.0%

(3) 災害・事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害を極小化することに鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートへの遮断等により、製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避出来るものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求や回収費用発生等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約期間	対価
新日本無線株式会社 (当社)	L-3 Communications	マイクロ波電子管の製造技術に関するノウハウ並びに特許権等の実施許諾	平成8年8月2日から平成22年12月31日まで	売上の一定比率額
	Freescale Semiconductor, Inc.	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成14年1月1日から平成18年12月31日まで	一定額
	(株)日立製作所及び(株)ルネサス テクノロジ	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成13年4月1日から平成20年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	SGS-THOMSON MICROELECTRONICS N.V.	半導体及びその試験装置・システムに関する技術の特許の実施許諾	平成5年2月18日から平成15年3月31日以前に出願・取得・管理する特許権並びに実用新案権の消滅まで	一定額
	AGERE SYSTEMS INC.	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	HARRIS CORPORATION	半導体集積回路に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成9年8月15日から平成19年8月14日以前に出願・取得・管理する特許権並びに実用新案権の消滅まで	一定額
	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成9年9月5日から平成18年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	Infineon Technologies Wireless Solutions Sweden AB	モーター駆動及び制御技術に関するノウハウ並びに特許権等の譲渡並びに実施許諾	平成11年6月11日から平成18年12月31日まで	一定額及び売上の一定比率額

(2) その他の経営上の重要な契約

当社は、三菱電機(株)と(株)エヌ・ジェイ・アール福岡と当社において、三菱電機(株)の半導体製品の試作品及び量産品の(株)エヌ・ジェイ・アール福岡への製造委託及び供給に関する契約を平成15年3月24日から平成18年3月31日まで締結しております。また、同3社において締結している契約は、所有権移転合意書、技術支援合意書、出向に関する基本合意書及び土地賃貸借合意書であります。

国内子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、三菱電機(株)と業務委託合意書を平成18年3月31日付で、また、(株)ルネサス テクノロジと製造委託に関する覚書を平成18年4月1日付で締結しております。

6 【研究開発活動】

当グループは、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品及びレーダや衛星放送・衛星通信、地上通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っております。なお、当グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は63億4百万円であります。

マイクロ波管・周辺機器部門では、各種レーダ用電子管及び周辺機器、低雑音信号発信器を中心にしたマイクロ波帯モジュール、SiCデバイス及びSiCデバイスを搭載した固体レーダ用モジュールの開発を行っております。当事業部門に係る研究開発費は3億4百万円であります。

マイクロ波応用製品部門では、衛星通信用PLL LNB(位相同期型 低雑音周波数変換器)の市場価格対応モデルの開発、衛星通信用ODU(アウトドアユニット)製品では、市場価格対応モデルのラインナップ化、汎用製品の低出力モデルの開発を進めました。また、地上通信用製品としては一般家庭用26GHz帯FWA(加入者系無線アクセスシステム)製品の海外向けラインナップ化及び国内地上デジタル放送用モジュール製品の開発が完了しました。マイクロ波センサー分野では24GHz定在波レーダモジュールの開発を継続しております。当事業部門に係る研究開発費は4億3千1百万円であります。

半導体部門では、主力製品のオペアンプで、高精度タイプ、CMOS低雑音タイプの開発に続き、超高速の電流帰還タイプの開発に着手いたしました。電源ICでは、高効率同期整流タイプのSW電源と高電流出力タイプLDO(低飽和型レギュレータ)の開発を進めてまいりました。また、リチウムイオン電池充電制御ICの高機能版の開発を進めております。オーディオ用ICでは、AV機器用高精度・高音質電子ポリウムラインアップ強化と、弊社オリジナル・サラウンド技術を活用した低音増強機能を集積化した製品開発を進めてまいりました。ビデオ用ICでは、HDTVに対応した広帯域ビデオアンプ及びスイッチの開発と、車載AV機器用のアイソレーション・アンプの製品化を進めてまいりました。モータICでは、高耐圧モータドライバの開発を進めております。通信ICでは、キーレス向け1チップフロントエンドの開発を進めております。現在、車載仕様に対応した製品の展開を積極的に進めており、オペアンプ、電源ICをリリースいたしました。

オーディオ用DSP(デジタルシグナルプロセッサ)は、薄型TV及び車載オーディオ市場に焦点を合わせた製品の開発を継続しており、今期は、薄型TV市場からの短納期開発の要求に応えたOTP内蔵DSPを開発いたしました。クラスDアンプは、DSPの後段に接続するアンプとして位置づけ、高出力品の開発を進めております。

水晶発振用ICでは、小型・薄型化の製品に加え、電源変動による周波数偏差を抑え、かつ、低消費電流も実現する製品の開発に着手いたしました。

GaAs ICにつきましては、W-CDMAトリプルバンド用LNA及びアンテナスイッチの開発を完了し、新製品を市場に投入いたしました。このLNAについては、エンハンスメントHJFET(ヘテロジャンクションFET)を使用した新規回路によって低雑音、高利得、高機能、高耐ESD(高静電破壊電圧)、小型化を達成しております。アンテナスイッチについては、エンハンスメント/デプレッションHJFETを使用した新規回路にて低歪、高耐ESD、小型化を達成し、GSM分野にもこのW-CDMAで開発された技術を水平展開しております。無線LAN、Bluetooth(2.4GHz帯域無線伝送方式)用では、超小型SPDTスイッチの開発を完了し、量産化を進めております。また、GSM用マルチバンドアンテナスイッチ、GPS用超小型、低消費電流LNA、無線LAN用パワーアンプの開発を進めております。

オプト製品につきましては、光ピックアップでHD DVD及びBlue-rayディスク対応のフォトダイオードを製品化いたしました。Blue波長用のICプロセスの開発を継続しております。

照度センサーでは携帯機器向けの小型COBPタイプの製品化をいたしました。液晶TVや照度器具向けのラインアップを進めております。COBPリフレクタは小型タイプを製品化し、さらなる小型化を進めております。

その他、自動車レーダ向けのミリ波素子、光ファイバー通信向けのCCD関連器、無線LAN向けの高周波IC等の研究を進めております。

当事業部門に係る研究開発費は55億6千7百万円であります。

金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、売上債権や有形固定資産の減少などにより前年度末比10億1千2百万円減少して589億1千2百万円となりました。負債は、短期借入金や設備関係未払金等のその他の流動負債の減少などによって前年度末比23億2千9百万円減少して345億7千8百万円となりました。この結果、資本は前年度末比13億1千6百万円増加して243億3千3百万円となり、自己資本比率は前年度末比2.9ポイント上昇して41.3%となりました。

主な資産、負債については次のとおりであります。

現金及び現金同等物

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

受取手形及び売掛金

主力の半導体部門における売上高の減少による影響などに伴い、受取手形及び売掛金は前年度末比8億2千7百万円減少して155億2百万円(総資産に対する比率26.3%)となりました。

米ドル建売掛金について将来の為替変動によるリスクを軽減するため、一部先物為替予約取引を利用しております。また、すべての取引先に対する売上債権の年齢管理を徹底して期日回収を図るとともに、貸倒れによる損失を防止するために与信管理規程に基づいて与信管理ルールを厳守して債権の保全に努めております。

たな卸資産

半導体部門における売上高の低迷に伴う生産調整などによって当連結会計年度の生産実績(販売価格表示)は前年度比8.7%減の581億1千6百万円となったものの、たな卸資産は前年度末比2千9百万円増加して149億1千4百万円(総資産に対する比率25.3%)となりました。

取引先の短納期要請に応えるため、前年度に引き続いて材料の投入から完成までの全工程において生産革新運動を展開し、在庫にムダを発生させないことを判断基準に適正工期を追求するとともに、生産・販売部門の連携による滞留品の抑制や必要な評価減を行うなど資産の健全化に努めております。

有形固定資産

技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体を中心とした設備投資を継続して行っております。生産工程の合理化・省力化設備を中心に生産能力の増強設備、研究開発設備について生産計画、研究開発計画、市場動向などを勘案して実施することにしておりますが、半導体部門の低迷などから当初の投資予定額を変更して一層の節減に努めた結果、当連結会計年度の設備投資額は27億1千4百万円となり、有形固定資産は前年度末比13億9千万円減少して157億3千9百万円(総資産に対する比率26.7%)となりました。

有利子負債

財務体質の改善、強化の一環として継続的に有利子負債の圧縮に取り組んでおります。当連結会計年度末の有利子負債は前年度末比30億1千3百万円減少して108億1千万円(負債、少数株主持分及び資本合計に対する比率18.3%)となり、同比率は前年度末比4.8ポイント低下いたしました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業損益

当連結会計年度の部門別売上高及び営業損益並びに所在地別売上高及び営業損益については「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載したとおりであります。衛星通信用コンポーネント製品を主力とするマイクロ波応用製品部門の売上高が伸長したものの、当グループの主力である半導体部門、中でもバイポーラ製品及び受託生産品などの製品群の売上高が低調に推移したことなどによって、営業利益は前年度比51.3%減少して17億5千4百万円となりました。

経常損益

有利子負債の圧縮などに伴い支払利息が減少いたしましたが、為替差益の縮小や営業利益の半減が大きく影響して、経常利益では前年度比54.4%減少して18億1千1百万円となりました。

当期純損益

税金等調整前当期純利益に対して、試験研究費総額に係る税額控除などによる法人税等の負担率軽減などはあったものの、大幅な経常減益などによって当期純利益では前年度比56.5%減少して11億1千8百万円となりました。

(3) 目標とする経営指標

当グループが重視する経営指標は、次の4指標であります。

売上高	1,000億円以上	総資産回転率	1.2回以上
売上高経常利益率	10%以上	自己資本利益率	20%以上

半導体・電子部品業界を事業領域としている当グループといたしましては、効率性を重視しつつ、継続的な成長に必要な設備投資・研究開発投資を可能にする規模と収益性が必要であると考えております。

(4) 中長期的な当グループの経営戦略

当グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

主力の半導体事業の戦略といたしましては、既に策定済みの諸施策やプログラムを確実に実行し、「既存製品・市場の深耕と拡販・シェアアップ」を目指し、さらに「通信、産業機器、車載用等新規応用分野への取組強化」を実行してまいります。中国上海地区の営業支援拠点設置や大阪及びシンガポールにデザインセンターを開設し、半導体販売体制の拡充を図り、顧客ニーズを的確に捉えた効率的な拡販活動を推し進めてまいります。

生産面におきましては、生産活動における統括機能を強化し、より高効率な生産体制を目指してまいります。また、THAI NJR CO.,LTD.の生産能力増強により価格競争力を高める一方、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の活用によるグループ全体での一環した半導体生産体制の充実を図ってまいります。

当グループにおきましては、品質経営・環境経営を実践してまいります。既に認証取得済でありますISO9001、ISO14001への取組みをさらに発展させてまいります。その過程において、特に車載用分野開拓のためのひとつの条件でもありますISO/TS16949の認証取得を計画しております。

また、リスクマネジメントシステムをより有効なものとして整備、実践し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

新製品の研究開発及び生産能力の増強並びに生産工程の合理化、省力化を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は、半導体製造設備を中心に、総額27億1千4百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
					自己所有 面積(うち 貸与面積) [外に賃借面 積](㎡)	帳簿価額 (百万円)		
川越製作所 (埼玉県ふじみ野市)	マイクロ波管・ 周辺機器 マイクロ波応用 製品 半導体 その他	5,156	3,497	999	66,135.62 () [4,469.00]	140	9,793	1,380

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有 面積 [外に賃借 面積](㎡)	帳簿価額 (百万円)		
佐賀エレクトロニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	978	1,141	301	39,671.85 [10,711.26]	40	2,462	462
(株)エヌ・ジェイ・ アール秩父	荒川製作所 (埼玉県秩父市)	半導体	207	76	22	[8,353.70]		307	55
(株)エヌ・ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市)	半導体	673	755	62	[11,178.01]		1,491	324

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有 面積 [外に賃借 面積](㎡)	帳簿価額 (百万円)		
THAI NJR CO., LTD.	(タイ国 ランブーン市)	半導体	448	693	194	55,272.00 []	47	1,385	575

(注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、その帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主な設備はありません。

3 リース契約による主な設備は、次のとおりであります。なお、国内子会社及び在外子会社には、リース契約による重要な設備はありません。

提出会社

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機	1セット	4～5年	83	89

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

5 提出会社新日本無線(株)川越製作所の所在地は、市町村合併により平成17年10月1日から埼玉県ふじみ野市となっております。

6 国内子会社佐賀エレクトロニクス(株)佐賀製作所の所在地は、市町村合併により平成18年3月1日から佐賀県神埼郡吉野ヶ里町となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(提出会社) 新日本無線株	川越製作所 (埼玉県 ふじみ野市)	マイクロ波 管・周辺機 器	128		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
		マイクロ波 応用製品	211	1	自己資金	平成18年 3月	平成19年 2月	
		半導体	2,198		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
		その他	170	0	自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月	
(国内子会社) 佐賀エレクト ロニクス株	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	960 (36)	21	(注3) 自己資金	平成18年 1月	平成19年 3月	
(国内子会社) 株エヌ・ジェ イ・アール秩 父	荒川製作所 (埼玉県秩父市)	半導体	220 (54)	15	(注3) 自己資金	平成18年 2月	平成19年 2月	30百万円 /月
(国内子会社) 株エヌ・ジェ イ・アール福 岡	福岡製作所 (福岡県福岡市)	半導体	791	60	(注3) 自己資金	平成18年 3月	平成19年 2月	
(在外子会社) THAI NJR CO., LTD.	(タイ国ラン ブーン市)	半導体	427 (15)	34	自己資金	平成16年 1月	平成19年 3月	40百万円 /月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

3 一部提出会社からの借入金を含みます。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

(注) 「ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
合計	39,131,000	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	131(注1)	同左(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	995(注2)	同左(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年1月7日から 平成19年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 995 資本組入額 498	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 権利付与日以降、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、時価を下回る払い込み金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで (注)	31,000	39,131,000	12	5,220	12	5,223

(注) 旧商法第280条ノ19第1項に基づき発行された新株引受権の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	25	105	56	3	3,060	3,287	
所有株式数 (単元)		2,971	356	23,111	5,968	5	6,713	39,124	7,000
所有株式数 の割合(%)		7.59	0.91	59.07	15.26	0.01	17.16	100.00	

(注) 1 自己株式2,226株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に226株含まれております。

なお、事業年度末日現在の実質的な所有株式数は、2,226株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目 31 11	20,593,000	52.63
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22 1	1,850,000	4.73
エイチエスピーシー ファンド サービス ジェイター (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	1,175,000	3.00
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパビービー セク アイエヌティ ノントリー ティ クライアント (常任代理人 シティバンク, エ ヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3 14)	902,000	2.31
エスエヌエフイー マック ジャ パン アクティブ シェアホルダ ー ファンド エルピー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	840,000	2.15
エイチエスピーシー バンク ピ ーエルシー クライアント ユー ケー タックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	798,000	2.04
エイチエスピーシー ファンド サービス ジェイワン (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	608,000	1.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	606,000	1.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	527,000	1.35
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3番10号	461,058	1.18
合計		28,360,058	72.47

(注) 1 平成17年12月9日付で日本無線株式会社から日清紡績株式会社に当社株式19,756,000株が譲渡されたことに伴い、前事業年度末現在親会社及び主要株主であった日本無線株式会社は、当事業年度末では親会社及び主要株主ではなくなり、前事業年度末現在親会社及び主要株主でなかった日清紡績株式会社が親会社及び主要株主となっております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、その全てが信託業務に係る株式であります。

3 株式会社MACアセットマネジメントから平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年3月31日現在で2,862,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社MACアセットマネジメントの当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	株式会社MACアセットマネジメント
住所	東京都港区六本木6-10-1
保有株券等の数	2,862,000株
株券等保有割合	7.31%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,122,000	39,122	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,122	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式226株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	2,000		2,000	0.01
合計		2,000		2,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第68回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び従業員に対して付与することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役 16 当社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数(株)	124,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成18年6月30日現在におきましては、付与対象者は監査役退任による権利行使期間満了のため1名減少し、これに伴い新株予約権が放棄され新株予約権の目的となる株式の数は7,000株失効し、124,000株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、今後の事業展開と会社競争力維持のための企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当事業年度末の利益配当金につきましては、上記の方針及び翌事業年度の見通しなどを勘案し、1株当たり6円といたしました。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当金の6円と合わせて、1株当たり12円といたしました。

なお、当事業年度の内部留保資金につきましては、半導体関連の設備投資、研究開発などの資金需要に備えることとし、経営体質のなお一層の強化を図ってまいり所存であります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	958	900	1,539	1,500	1,058
最低(円)	375	500	620	781	713

(注) 最高・最低株価は、平成14年9月1日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成14年9月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	822	1,038	965	877	820	816
最低(円)	713	721	800	800	726	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		久 米 一 弘	昭和18年9月29日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 当社経営企画室長 平成8年6月 当社マイクロ波コンポーネント事業部長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役 平成13年6月 NJR(SINGAPORE)PTE LTD取締役社長 現在に至る 平成13年6月 (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング代表取締役社長 現在に至る 平成13年6月 NJR CORPORATION代表取締役社長 現在に至る 平成13年6月 (株)エヌ・ジェイ・アール秩父代表取締役社長 現在に至る 平成13年6月 THAI NJR CO.,LTD.代表取締役社長 現在に至る 平成13年6月 当社代表取締役社長 現在に至る 平成15年1月 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡代表取締役社長 現在に至る 平成15年6月 アロカ(株)監査役 現在に至る 平成16年6月 佐賀エレクトロニクス(株)代表取締役社長 現在に至る	26
代表取締役 専務取締役	研究所長	平 田 一 雄	昭和21年12月4日生	昭和46年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話(株))入社 平成2年1月 同社LSI研究所量子デバイス研究部長 平成5年7月 同社副理事 平成8年4月 当社入社 平成9年4月 当社商品開発本部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年4月 当社半導体技術本部長 平成13年4月 当社研究所長 現在に至る 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 現在に至る	3
常務取締役	半導体事業部門統括兼 半導体技術本部長兼 半導体生産本部長	小 倉 良	昭和23年10月1日生	昭和47年1月 第二精工舎(株)入社 昭和51年1月 日本プレジジョン・サーキット(株)入社 昭和60年2月 当社入社 平成4年4月 当社生産本部半導体第二工場長 平成11年4月 当社半導体販売事業部副事業部長兼第二商品企画部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社汎用IC事業部長 平成16年6月 当社常務取締役 現在に至る 平成17年4月 当社半導体事業部門統括兼半導体技術本部長 現在に至る 平成18年4月 当社半導体生産本部長 現在に至る	10
常務取締役	半導体販売 事業部長	大 木 茂 雄	昭和20年1月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 当社営業本部海外営業部長 平成13年4月 当社半導体販売事業部長 現在に至る 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 現在に至る	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		指 田 禎 一	昭和15年2月13日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成18年6月	日清紡績(株)入社 同社人事本部副本部長 同社取締役人事本部長 同社常務取締役人事本部長兼経営企画室長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	
取締役		竹 内 伸 二	昭和21年7月12日生	昭和44年7月 平成9年9月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	日清紡績(株)入社 同社紙製品事業本部家庭紙営業部長兼洋紙営業部長 日本無線(株)入社 理事 同社取締役生産部門副総括兼生産管理部長 同社取締役生産管理部長兼三鷹製作所副所長 同社取締役営業管理部長 同社常務取締役 同社常務取締役経営企画、支社・支店担当 同社代表取締役常務取締役経営企画、生産担当 同社代表取締役常務取締役管理(三鷹)・生産担当 同社取締役会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	
取締役	人事本部長 兼労政部長	富 樫 誠太郎	昭和20年3月21日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成9年3月 平成11年5月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	日清紡績(株)入社 同社人事本部労政部長 同社川越工場長 同社千葉工場長 当社入社 当社取締役人事本部長 現在に至る 当社川越製作所長 当社人事本部労政部長 現在に至る (株)エヌ・ジェイ・アールサービス代表取締役社長 現在に至る	5
取締役		小 林 征	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年3月	当社入社 当社営業本部海外営業部長 当社マイクロ波コンポネント事業部長兼第一技術部長兼第二技術部長 当社取締役 現在に至る (株)エヌ・ジェイ・アール福岡常務取締役 現在に至る 同社代表取締役 現在に至る	11
取締役	総務本部長 兼輸出管理室長	稲 葉 林 治	昭和22年1月13日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年7月	当社入社 当社営業本部関西支店長(部長) 当社半導体販売事業部副事業部長 当社取締役 現在に至る 当社総務本部副本部長兼総務部長 当社総務本部長兼財務部長兼輸出管理室長 当社総務本部長兼輸出管理室長 現在に至る	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	汎用IC事業部長 兼特用IC 事業部長	瀬戸 祐一	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 当社技術本部応用技術部長 当社半導体技術本部第一設計部長 当社取締役 現在に至る 当社特用IC事業部長 現在に至る 当社汎用IC事業部長 現在に至る	3
取締役	デバイス 事業部長	久森 文詞	昭和22年9月22日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年6月	当社入社 当社技術本部第二開発部長 当社生産本部デバイス製造部長 当社生産本部デバイス工場長兼技 術部長 当社半導体製造本部デバイス工場 長兼技術部長 当社デバイス事業部副事業部長兼 設計部長兼技術部長 当社デバイス事業部長 現在に至 る 当社取締役 現在に至る	4
取締役	半導体製造 本部長 兼IC工場長 兼プロセス 技術部長	青木 隆	昭和23年7月12日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社半導体製造本部IC工場第二製 造部長 当社半導体製造本部IC工場長 現 在に至る 当社半導体製造本部長 現在に至 る 当社取締役 現在に至る 当社プロセス技術部長 現在に至 る	1
取締役	マイクロ波 事業部長	大副 和夫	昭和25年1月9日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社人事部労政部長 当社人事部労政部長兼健康増進 センター所長 当社人事部副本部長 当社マイクロ波事業部長 現在に 至る 当社取締役 現在に至る	5
取締役	川越製作所長 兼資材部長	松田 謙一	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社生産本部IC工場PC技術部長 当社半導体技術本部第一技術部長 当社特用IC事業部技術部長 当社川越製作所副製作所長 当社川越製作所資材部長 現在に 至る 当社川越製作所長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	1
常勤監査役		近郷 忠久	昭和18年9月19日生	昭和42年4月 平成元年6月 平成10年7月 平成14年6月	当社入社 当社マイクロ波事業本部特品開発 部長 当社川越製作所資材部長 当社常勤監査役 現在に至る	6
監査役		山本 晶	昭和30年5月19日生	昭和54年4月 平成10年1月 平成13年1月 平成15年8月 平成18年5月 平成18年6月	日清紡績(株)入社 同社浜北精機工場勤務課長 同社浜北精機工場総務課長 同社館林工場総務課長 同社経理本部長付部長代理 当社監査役 現在に至る	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		吉川 義博	昭和18年6月9日生	昭和41年4月 平成4年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	アロカ㈱入社 同社第一技術部専門部長 同社取締役第一技術部長 同社常務取締役技術本部長兼第一技術部長 同社代表取締役社長 現在に至る 当社監査役 現在に至る	
監査役		岡島 昂一	昭和18年9月24日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	日本無線㈱入社 同社事務部長 同社企画部長兼監査室長 同社総務部長 同社取締役 同社総務部長 同社総務、経理担当 同社管理(本社)担当 当社監査役 現在に至る 日本無線㈱代表取締役常務取締役 管理担当 同社代表取締役常務取締役経営・ 管理担当 現在に至る	
監査役		丸山 進也	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 昭和61年7月 平成3年6月 平成4年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年6月	㈱日本勧業銀行入行 ㈱第一勧業銀行伊勢支店長 同行業務推進第二部長 同行日本橋支店長 同行取締役日本橋支店長 勸角証券㈱常務取締役 勸角証券㈱専務取締役 日本協栄㈱代表取締役社長 勸友エンタープライズ㈱代表取締 役社長 現在に至る 勸友商事㈱代表取締役社長 現在 に至る 当社監査役 現在に至る	
合計						85

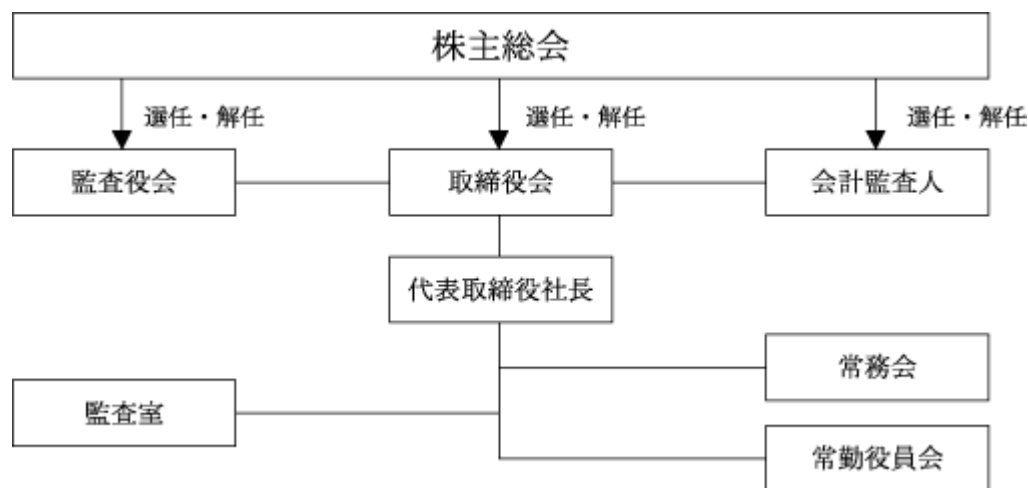
- (注) 1 上記取締役のうち、指田禎一、竹内伸二の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 上記監査役のうち、山本晶、吉川義博、岡島昂一、丸山進也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主重視の考えから、「企業価値の最大化」を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えており、その施策として、取締役会、監査役会、内部統制、コンプライアンス機能等の強化を図り、経営の透明性と健全性を高めるよう努めていかなければならないと考えております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役設置会社であり、「取締役会」の構成は社外取締役2名を含む取締役14名であり、「監査役会」は社外監査役4名を含む監査役5名から構成され、それぞれ経営の監督と適法性の監査を慎重に行っております。社外役員の専従スタッフは配置しておりません。なお、当社では、常務取締役以上で構成する「常務会」（毎月1回開催）と常勤の取締役と監査役で構成する「常勤役員会」（毎月2回開催）を設置し業務意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、経営方針及び重要な業務の意思決定につきましては、両会においてその内容の適正性、有効性を十分に討議した後、これを「取締役会」に諮る体制を採ることにより、取締役業務執行の厳正化を図ることといたしております。

監査役につきましては、「取締役会」や「常勤役員会」などの重要な会議に出席し、内部監査の立会及び各事業部における戦略会議や研究開発報告会などの各種報告会に出席するほか、当社の業務や財産状態の調査を計画的に実施しております。加えて、当グループ各社についても会計監査人の同行を伴う往査を含め積極的に調査を行い、業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。さらに、当社では監査室を設け、随時必要な内部監査を実施しており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、本多潤一、板垣雄士であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補及びシステム専門家などで構成されております。監査に際して要請のあった書類及び監査の実施に必要な資料のすべてを提供し、公正な監査を実行できる環境を整えております。

顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

社外取締役指田禎一氏は、当社の親会社である日清紡績㈱の取締役会長であり、当社は同社から材料等の購入があります。社外取締役竹内伸二氏は、当社の株主である日本無線㈱の取締役会長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役吉川義博氏は、当社の株主であるアロカ㈱の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役岡島昂一氏は、当社の株主である日本無線㈱の代表取締役常務取締役であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役丸山進也氏は、勸友エンタープライズ㈱及び勸友商事㈱の代表取締役社長であります。いずれの社外取締役及び社外監査役山本晶氏を含むいずれの社外監査役も当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありません。

なお、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、退任された社外取締役におきましても、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありませんでした。

当社における役員報酬及び監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬の内容(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	人	百万円	人	百万円	人	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬 (うち社外取締役又は社外監査役に対する報酬)	18 (3)	125 (2)	5 (4)	20 (4)	23 (7)	146 (7)

(注) 上表中の支給人員には、取締役3名及び監査役1名の退任者を含んでおります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
上記以外の業務に基づく報酬	0百万円

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において次のとおり「内部統制システムの整備の基本方針」を決議いたしました。

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを継続的に整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則の規定に従い、「内部統制システムの整備の基本方針」(以下「本方針」という。)を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげます。

本方針は、当社の全ての役員及び使用人に適用します。

また、当社では当事業年度において、リスクマネジメント規程及びリスクマネジメントマニュアルを制定し、リスク管理の強化と体制整備を進めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書により、改正前の連結財務諸表規則によっております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書により、改正前の財務諸表等規則によっております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,659		4,627	
2 受取手形及び売掛金		16,330		15,502	
3 有価証券		10			
4 たな卸資産		14,884		14,914	
5 繰延税金資産		1,192		1,043	
6 その他		465		423	
7 貸倒引当金		90		89	
流動資産合計		36,452	60.8	36,422	61.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		24,956		25,287	
減価償却累計額		17,063	7,893	17,790	7,497
(2) 機械装置及び運搬具		57,428		58,764	
減価償却累計額		50,288	7,139	52,533	6,230
(3) 工具器具及び備品		10,507		10,840	
減価償却累計額		8,841	1,666	9,192	1,647
(4) 土地			224		228
(5) 建設仮勘定			207		135
有形固定資産合計		17,130	28.6	15,739	26.7
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権			13		13
(2) 借地権			46		46
(3) ソフトウェア			184		184
無形固定資産合計			244		244
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,899		2,604
(2) 長期貸付金			138		22
(3) 繰延税金資産			3,286		3,246
(4) 破産債権等			5		4
(5) その他			803		660
(6) 貸倒引当金			34		33
投資その他の資産合計			6,098		6,506
固定資産合計			23,472		22,490
資産合計			59,924		58,912
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,303		8,345	
2 短期借入金		11,404		9,677	
3 1年内返済予定 の長期借入金	1	710		210	
4 未払法人税等		661		357	
5 未払消費税等		15			
6 未払費用		4,106		3,994	
7 その他		2,691		1,792	
流動負債合計		26,892	44.9	24,378	41.4
固定負債					
1 長期借入金	1	380		441	
2 退職給付引当金		8,869		9,238	
3 役員退職慰労引当金		239		232	
4 その他		525		288	
固定負債合計		10,015	16.7	10,199	17.3
負債合計		36,907	61.6	34,578	58.7
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2	5,220	8.7	5,220	8.9
資本剰余金		5,223	8.7	5,223	8.9
利益剰余金		13,030	21.7	13,638	23.1
その他有価証券評価差額金		278	0.5	759	1.3
為替換算調整勘定		734	1.2	506	0.9
自己株式	3	1	0.0	1	0.0
資本合計		23,016	38.4	24,333	41.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,924	100.0	58,912	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			65,053	100.0	60,332	100.0
売上原価	1、 2		50,113	77.0	47,243	78.3
売上総利益			14,939	23.0	13,089	21.7
販売費及び一般管理費	2					
1 給与手当		4,108			4,093	
2 退職給付引当金繰入額		369			339	
3 役員退職慰労 引当金繰入額		61			74	
4 減価償却費		80			95	
5 賃借料		522			448	
6 技術提携費		664			567	
7 開発研究費		3,207			3,363	
8 その他		2,320	11,336	17.5	2,351	11,334
営業利益			3,602	5.5		1,754
営業外収益						
1 受取利息		5			5	
2 受取配当金		25			25	
3 為替差益		408			74	
4 屑売却益		58			63	
5 その他		62	559	0.9	43	212
営業外費用						
1 支払利息		132			104	
2 たな卸資産減耗評価損		44				
3 損害賠償金					50	
4 その他		10	187	0.3	0	155
経常利益			3,975	6.1		1,811
特別利益						
1 固定資産売却益	3	4			3	
2 貸倒引当金戻入額		4			10	
3 投資有価証券売却益					64	
4 退職給付引当金戻入額		19				
5 消費税等免税益		117	146	0.2		78
特別損失						
1 固定資産除却損	4	133			88	
2 固定資産売却損	5	1			0	
3 長期前払費用除却損					60	
4 投資有価証券評価損		0				
5 災害損失	6	45	180	0.2		149
税金等調整前 当期純利益			3,941	6.1		1,740
法人税、住民税 及び事業税		1,635			753	
法人税等調整額		262	1,372	2.2	130	622
当期純利益			2,569	3.9		1,118

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,223		5,223
資本剰余金期末残高			5,223		5,223
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,009		13,030
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,569	2,569	1,118	1,118
利益剰余金減少高					
1 配当金		508		469	
2 取締役賞与金		40	548	40	509
利益剰余金期末残高			13,030		13,638

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,941	1,740
2		減価償却費	4,536	4,300
3		固定資産除却損	133	88
4		貸倒引当金の減少額	4	10
5		退職給付引当金の増加額	505	368
6		役員退職慰労引当金の増加・減少()額	16	7
7		受取利息及び受取配当金	30	30
8		支払利息	132	104
9		為替差益	16	66
10		売上債権の減少額	768	992
11		たな卸資産の減少額	334	99
12		仕入債務の増加・減少()額	1,075	901
13		役員賞与の支払額	40	40
14		その他	208	269
		小計	8,993	8,172
15		利息及び配当金の受取額	30	30
16		利息の支払額	133	106
17		法人税等の支払額	2,193	1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			6,697	7,048
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	4,559	3,673
2		有形固定資産の売却による収入	21	4
3		無形固定資産の取得による支出	109	118
4		投資有価証券の取得による支出	101	2
5		投資有価証券の売却による収入		171
6		貸付金の回収による収入	61	163
7		その他の投資等の取得による支出	38	10
8		その他の投資等の回収による収入	35	11
9		その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			4,691	3,444
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の減少額	11	1,735
2		長期借入れによる収入		306
3		長期借入金の返済による支出	876	742
4		自己株式の取得による支出	1	
5		配当金の支払額	508	469
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			1,397	2,641
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			4	6
現金及び現金同等物の増加額				
			612	968
現金及び現金同等物の期首残高				
			3,047	3,659
現金及び現金同等物の期末残高				
			3,659	4,627

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子 会社 (2) 非連結子会社	連結子会社数 8社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アール トレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR(SINGAPORE)PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡	同左
2 持分法の適用に関する事 項	持分法の適用の対象となる非連結子 会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結 決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に基づい て算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法に よっております。 (デリバティブ) 時価法によっております。 (たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに 個別法に基づく原価法によってお ります。なお、在外連結子会社 は、製品、商品について移動平均 法に基づく低価法によっておりま す。	(有価証券) 同左 (デリバティブ) 同左 (たな卸資産) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 1～20年</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～10年</p>	<p>(有形固定資産) 同左</p> <p>(無形固定資産) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の処理方法</p> <p>(8) 連結納税制度の適用</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>		
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、8百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建物及び構築物	3,791百万円	3,572百万円
機械装置及び運搬具	1,869百万円	1,739百万円
土地	181百万円	181百万円
合計	<u>5,841百万円</u>	<u>5,492百万円</u>
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	876百万円	280百万円
2 会社の発行済株式の総数	普通株式 39,131,000株	普通株式 39,131,000株
3 自己株式の数	普通株式 2,226株	普通株式 2,226株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上原価に算入されている低価法による製品・商品の評価減の金額	13百万円	20百万円
2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,198百万円	6,304百万円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
工具器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	4百万円	
合計	4百万円	3百万円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	4百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	105百万円	47百万円
工具器具及び備品	23百万円	22百万円
ソフトウェア		5百万円
合計	133百万円	88百万円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物		0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
合計	1百万円	0百万円
6 災害損失の内容	平成17年3月20日に発生した福岡県西方沖地震により国内連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡が受けた仕掛品の破損、設備の復旧費用等の損害額であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係		
現金及び預金	3,659百万円	4,627百万円
合計	3,659百万円	4,627百万円
現金及び現金同等物	3,659百万円	4,627百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額								
取得価額相当額	16	745	472	1,234	18	524	306	849
減価償却累計額相当額	8	466	295	770	5	299	157	463
連結会計年度末残高相当額	7	279	177	464	12	224	149	386
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内		198百万円		1年内		153百万円	
	1年超		272百万円		1年超		238百万円	
	合計		471百万円		合計		391百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料			296百万円				218百万円	
減価償却費相当額			282百万円				209百万円	
支払利息相当額			9百万円				7百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	1,414	1,880	465	1,321	2,595	1,274
債券	6	10	3			
その他						
計	1,420	1,890	469	1,321	2,595	1,274
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	14	12	1	2	1	0
債券						
その他						
計	14	12	1	2	1	0
合計	1,434	1,902	468	1,323	2,597	1,274

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
株式 0百万円	

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)		171
売却益の合計額(百万円)		64
売却損の合計額(百万円)		

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7	7
合計	7	7

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
計				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等				
社債	10			
その他				
その他				
計	10			
合計	10			

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	先物為替予約取引						
	売建						
	米ドル	2,527	2,560	32			

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上(一部の国内連結子会社は勤続3年以上)の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	同左
2 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	13,870百万円 (注1)	14,525百万円 (注1)
年金資産	3,336百万円	4,330百万円
未積立退職給付債務		
(-)	10,533百万円	10,194百万円
未認識数理計算上の差異	1,663百万円	956百万円
退職給付引当金(-)	8,869百万円	9,238百万円
3 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	790百万円 (注2)	810百万円 (注2)
利息費用	329百万円	345百万円
期待運用収益	29百万円	133百万円
過去勤務債務の処理額	19百万円 (注3)	
数理計算上の差異の		
費用処理額	152百万円 (注4)	145百万円 (注4)
退職給付費用		
(+ + + +)	1,223百万円	1,167百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 (注1)	期間定額基準 (注1)
過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することにしております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	15年 (注4)	15年 (注4)

(注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3 一部の国内連結子会社において退職金支給規程の改訂により過去勤務債務(債務の減額)が発生したことにより一括処理したものであり、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。

4 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳				
(1) 流動資産・負債の部				
繰延税金資産				
たな卸資産	158百万円		155百万円	
未払賞与	897百万円		821百万円	
未払事業税	64百万円		27百万円	
その他	186百万円		156百万円	
計	1,308百万円		1,160百万円	
評価性引当額	6百万円		0百万円	
繰延税金資産	1,301百万円		1,159百万円	
繰延税金負債との相殺	108百万円		116百万円	
繰延税金資産の純額	1,192百万円		1,043百万円	
繰延税金負債				
たな卸資産(貸方原価差額)	108百万円		104百万円	
貸倒引当金	0百万円		0百万円	
その他			11百万円	
繰延税金負債	108百万円		116百万円	
繰延税金資産との相殺	108百万円		116百万円	
繰延税金負債の純額				
(2) 固定資産・負債の部				
繰延税金資産				
退職給付引当金	3,400百万円		3,677百万円	
役員退職慰労引当金	97百万円		94百万円	
税務上の欠損金	29百万円		94百万円	
その他	127百万円		155百万円	
計	3,654百万円		4,021百万円	
評価性引当額	31百万円		132百万円	
繰延税金資産	3,622百万円		3,888百万円	
繰延税金負債との相殺	336百万円		642百万円	
繰延税金資産の純額	3,286百万円		3,246百万円	
繰延税金負債				
特別償却準備金	43百万円		22百万円	
その他有価証券評価差額金	189百万円		515百万円	
在外子会社の留保利益	102百万円		103百万円	
その他	1百万円		1百万円	
繰延税金負債	336百万円		642百万円	
繰延税金資産との相殺	336百万円		642百万円	
繰延税金負債の純額				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因				
法定実効税率	40.4%		40.4%	
(調整)				
住民税均等割額	0.4%		0.9%	
交際費等の一時差異ではない項目	0.2%		0.3%	
連結子会社との税率の相違	0.3%		0.2%	
評価性引当額	1.1%		4.0%	
試験研究費総額に係る税額控除	6.2%		7.0%	
その他	1.2%		2.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%		35.8%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,389	4,640	3,023	65,053		65,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,941	5,346	184	12,472	(12,472)	
計	64,330	9,987	3,207	77,525	(12,472)	65,053
営業費用	55,208	9,707	3,175	68,090	(6,640)	61,450
営業利益	9,122	280	32	9,435	(5,832)	3,602
資産	51,827	4,376	643	56,848	3,076	59,924

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,966	4,617	2,749	60,332		60,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,235	6,210	191	12,638	(12,638)	
計	59,202	10,827	2,941	72,970	(12,638)	60,332
営業費用	51,552	10,904	2,889	65,347	(6,769)	58,577
営業利益又は 営業損失()	7,649	77	51	7,623	(5,868)	1,754
資産	49,227	4,231	674	54,132	4,779	58,912

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額	5,638百万円	5,759百万円	連結財務諸表提出会社の一般管理費
資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額	6,549百万円	8,330百万円	連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産等

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	20,049	3,679	1,534	2,417	27,682
連結売上高(百万円)					65,053
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.8	5.7	2.4	3.7	42.6

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	20,453	4,476	1,589	2,184	28,703
連結売上高(百万円)					60,332
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.9	7.4	2.7	3.6	47.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

【関連当事者との取引】

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本無線 (株)	東京都 三鷹市	14,704	無線通信機 器等の製造 販売	直接 50.50 間接 4.73	役員 の 兼任 2名	同社製品 等の購 入、連 結財 務諸表 提出会 社製品 の販 売、建 物(食 堂棟) 及び駐 車場の 賃借	製品の販売 等 用役の提供 等 材料等の購 入 固定資産の 賃借等 固定資産の 売却	1,130 2 63 45 8	受取手形 及び売掛 金 流動資産 の「その 他」 支払手形 及び買掛 金 流動資産 の「その 他」 未払費用 流動資産 の「その 他」	408 0 13 0 3

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	岩下俊士			連結財務諸 表提出会 社の取締 役 日清紡績 (株)の代 表取締 役専務 取締役				日清紡績 (株)との 取引材 料等の 購入	1	支払手形 及び買掛 金	1

(注) 1 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

2 連結財務諸表提出会社の取締役 岩下俊士は、平成16年6月29日付で当社の取締役に就任いたしましたので、取引金額は同日以降の取引を対象としております。

3 連結財務諸表提出会社の取締役 牟田忠弘(議決権等の被所有割合 %)は、日本無線(株)の代表取締役社長を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のためにする取引であり、親会社との取引に属するため、取引内容等は「1 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	岩下俊士			連結財務諸表提出会社の取締役 日清紡績(株)の代表取締役専務取締役				日清紡績(株)との取引 材料等の購入	3	支払手形及び買掛金	0
役員及びその近親者	吉川義博			連結財務諸表提出会社の監査役 アロカ(株)の代表取締役社長				アロカ(株)との取引 製品の販売 用役の受入	37 0	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	43
役員及びその近親者	岡島昂一			連結財務諸表提出会社の監査役 日本無線(株)の代表取締役常務取締役				日本無線(株)との取引 製品の販売 用役の提供等 材料等の購入 固定資産の賃借等 固定資産の売却	391 1 29 16 2	受取手形及び売掛金 流動資産の「その他」 支払手形及び買掛金 流動資産の「その他」 未払費用 流動資産の「その他」	359 0 40 0 2 3

- (注) 1 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。
- 2 連結財務諸表提出会社の取締役 岩下俊士は、日清紡績(株)の代表取締役専務取締役を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のための取引であり、上記の取引金額は日清紡績(株)が親会社に該当することとなった平成17年12月9日の前日までの取引を対象とし、期末残高については平成17年12月8日現在の残高を記載しております。
- 3 連結財務諸表提出会社の監査役 吉川義博は、アロカ(株)の代表取締役社長を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のための取引であり、上記の取引金額はアロカ(株)が連結財務諸表提出会社の親会社であった日本無線(株)の子会社に該当しなくなった平成17年11月8日以降の取引を対象としております。
- 4 連結財務諸表提出会社の監査役 岡島昂一は、平成17年6月29日付で日本無線(株)の代表取締役常務取締役に就任いたしました。なお、同氏との取引は第三者のための取引であり、上記の取引金額は日本無線(株)が親会社に該当しなくなった平成17年12月9日以降の取引を対象としております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	587.21円	621.00円
1株当たり当期純利益	64.64円	27.69円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	64.60円	27.69円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,569	1,118
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 (40)	35 (35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,529	1,083
普通株式の期中平均株式数(株)	39,129,599	39,128,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	21,542 (21,542)	2,792 (2,792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		平成15年6月27日定時株主 総会の特別決議ストックオ プション(新株予約権131個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,404	9,677	0.73	
1年内返済予定の長期借入金	710	210	0.91	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	380	441	0.89	平成22年9月21日
その他の有利子負債				
1 販売代理店等の預り保証金	304	276	0.03	
2 設備関係未払金	819	204	1.50	
3 設備関係長期未払金	204			
合計	13,823	10,810		

(注) 1 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	180	170	60	30
その他の有利子負債 (百万円)				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			3,448		4,348	
2	1		1,839		1,429	
3	1		11,003		10,337	
4			10			
5			3,874		4,042	
6			541		568	
7			6,844		6,739	
8			486		457	
9			3		27	
10			219		148	
11			643		624	
12	1		1,724		2,021	
13	1		1,789		1,744	
14			1		2	
15			3		3	
流動資産合計			32,426	65.1	32,488	65.7
固定資産						
1	2					
(1) 建物		17,817		17,903		
減価償却累計額		12,382	5,435	12,831	5,072	
(2) 構築物		430		430		
減価償却累計額		315	114	326	103	
(3) 機械及び装置		36,724		37,162		
減価償却累計額		32,804	3,920	33,615	3,547	
(4) 車輛及び運搬具		20		13		
減価償却累計額		14	6	10	2	
(5) 工具器具及び備品		6,910		7,083		
減価償却累計額		5,928	981	6,038	1,044	
(6) 土地			140		140	
(7) 建設仮勘定			16		1	
有形固定資産合計			10,614	21.3	9,912	20.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			9		9
(2) 施設利用権			0		0
(3) ソフトウェア			152		147
無形固定資産合計			161	0.3	156
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,881		2,582
(2) 関係会社株式			1,781		1,781
(3) 長期貸付金			138		22
(4) 破産債権等			5		4
(5) 長期前払費用			194		52
(6) 繰延税金資産			2,298		2,163
(7) 敷金			260		
(8) その他			78		335
(9) 貸倒引当金			34		33
投資その他の資産合計			6,604	13.3	6,909
固定資産合計			17,380	34.9	16,978
資産合計			49,806	100.0	49,467

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	6,239		7,371	
2		10,725		9,225	
3	2	596		96	
4		1,436		1,067	
5		2,505		2,462	
6		537		315	
7		33		110	
8		188		228	
9		36		4	
		22,298	44.8	20,881	42.2
流動負債合計					
固定負債					
1	2	280		184	
2		6,017		6,277	
3		234		220	
4		44		49	
		6,576	13.2	6,732	13.6
		28,875	58.0	27,613	55.8
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	3	5,220	10.5	5,220	10.5
資本剰余金					
資本準備金					
		5,223		5,223	
		5,223	10.5	5,223	10.6
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		441		441	
2					
		6,990		8,490	
		6,990		8,490	
3		2,790		1,734	
		10,222	20.5	10,666	21.6
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
		265	0.5	744	1.5
自己株式					
	4	1	0.0	1	0.0
		20,930	42.0	21,853	44.2
資本合計					
		49,806	100.0	49,467	100.0
負債・資本合計					

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	1		50,900	100.0		48,240	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		3,561			3,874		
2 当期製品製造原価	3	39,124			37,327		
合計		42,685			41,201		
3 他勘定振替高	2	40			51		
4 製品期末たな卸高		3,874	38,771	76.2	4,042	37,107	76.9
売上総利益			12,128	23.8		11,133	23.1
販売費及び一般管理費	3						
1 広告宣伝費		125			129		
2 販売促進費		54			48		
3 運賃・梱包費		164			158		
4 給与手当		3,191			3,223		
5 退職給付引当金繰入額		327			300		
6 役員退職慰勞引当金繰入額		55			68		
7 法定福利費		412			428		
8 福利厚生費		123			138		
9 旅費交通費・通信費		350			356		
10 減価償却費		44			55		
11 賃借料		403			322		
12 技術提携費		664			567		
13 開発研究費		3,223			3,382		
14 雑費		524	9,666	19.0	585	9,765	20.3
営業利益			2,462	4.8		1,367	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	29		29	
2 受取配当金	1	182		162	
3 為替差益		380			
4 業務受託収入	1	29		33	
5 その他	1	30	651	31	257
			1.3		0.5
営業外費用					
1 支払利息		104		87	
2 たな卸資産減耗評価損		7			
3 為替差損				38	
4 損害賠償金				49	
5 その他		10	122	0	176
			0.2		0.3
経常利益			2,991		1,449
			5.9		3.0
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		6		1	
2 投資有価証券売却益			6	64	66
			0.0		0.1
特別損失					
1 固定資産除却損	4	89		63	
2 固定資産売却損	5	1		0	
3 投資有価証券評価損		4			
4 長期前払費用除却損			95	60	123
			0.2		0.2
税引前当期純利益			2,903		1,391
			5.7		2.9
法人税、住民税 及び事業税		1,092		608	
法人税等調整額		198	894	170	438
			1.8		0.9
当期純利益			2,009		953
			3.9		2.0
前期繰越利益			1,016		1,016
中間配当額			234		234
当期末処分利益			2,790		1,734

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,306	17.3	7,108	17.5
外注加工費		17,473	41.4	16,405	40.4
労務費		9,573	22.7	9,536	23.5
経費		7,874	18.6	7,574	18.6
当期総製造費用		42,228	100.0	40,624	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	6,972		6,844	
合計		49,200		47,469	
他勘定振替高		3,230		3,402	
仕掛品期末たな卸高		6,844		6,739	
当期製品製造原価		39,124		37,327	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費	2,606百万円	2,281百万円
作業用消耗品費	1,006百万円	1,041百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替	3,223百万円	3,382百万円
未収入金への振替	6百万円	19百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	3,230百万円	3,402百万円
原価計算の方法	<p>量産製品については組別総合原価計算を採用し、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については、売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p>	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,790		1,734
利益処分数額					
1 配当金		234		234	
2 取締役賞与金		40		35	
3 任意積立金					
別途積立金		1,500	1,774		269
次期繰越利益			1,016		1,464

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。 (3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。	(1) 製品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。 ノウハウ使用料 5年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 連結納税制度の適用	税抜方式を採用しております。 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	同左 連結納税制度を適用しております。

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金」は、重要性がないため当事業年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「敷金」は、259百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、8百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
受取手形	928百万円	855百万円
売掛金	1,877百万円	1,223百万円
短期貸付金	1,661百万円	2,005百万円
未収入金	1,725百万円	1,619百万円
買掛金	1,963百万円	2,338百万円
2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建物	2,968百万円	2,793百万円
機械及び装置	1,605百万円	1,495百万円
土地	140百万円	140百万円
合計	<u>4,713百万円</u>	<u>4,429百万円</u>
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	782百万円	210百万円
3 会社が発行する株式の総数	普通株式 138,000,000 株	同左
発行済株式の総数	普通株式 39,131,000 株	
4 自己株式の数	普通株式 2,226 株	同左
5 配当制限	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は265百万円であります。	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は744百万円であります。
6 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。		
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 796百万円	(銀行借入金) 750百万円
合計	<u>796百万円</u>	<u>750百万円</u>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	13,395百万円	11,541百万円
売上原価中、外注加工費	12,178百万円	10,868百万円
受取配当金	157百万円	137百万円
業務受託収入		33百万円
受取利息等		28百万円
2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製造経費への振替	2百万円	13百万円
販売費及び一般管理費への振替	36百万円	37百万円
材料費への振替	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	40百万円	51百万円
3 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,174百万円	6,331百万円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	3百万円	12百万円
機械及び装置	70百万円	28百万円
車輛及び運搬具		0百万円
工具器具及び備品	14百万円	16百万円
ソフトウェア		5百万円
合計	89百万円	63百万円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	1百万円	
車輛及び運搬具		0百万円
合計	1百万円	0百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額										
取得価額相当額	3	6	533	336	879	11	3	345	176	537
減価償却累計額相当額	0	4	371	231	607	2	2	197	74	276
事業年度末残高相当額	3	2	161	105	272	9	1	147	102	260
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額	1年内 126百万円					1年内 88百万円				
	1年超 150百万円					1年超 174百万円				
	合計 276百万円					合計 263百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額										
支払リース料	212百万円					144百万円				
減価償却費相当額	202百万円					138百万円				
支払利息相当額	5百万円					4百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	584百万円	561百万円
未払事業税	45百万円	20百万円
その他	114百万円	142百万円
<u>繰延税金資産</u>	<u>745百万円</u>	<u>725百万円</u>
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	102百万円	101百万円
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>643百万円</u>	<u>624百万円</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,327百万円	2,536百万円
役員退職慰労引当金	94百万円	89百万円
その他	56百万円	82百万円
<u>計</u>	<u>2,479百万円</u>	<u>2,707百万円</u>
評価性引当額		39百万円
<u>繰延税金資産</u>	<u>2,479百万円</u>	<u>2,668百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	180百万円	504百万円
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,298百万円</u>	<u>2,163百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.5%	1.0%
交際費、受取配当等の一時差異で はない項目	1.0%	1.6%
試験研究費総額に係る税額控除	8.3%	8.7%
その他	0.8%	0.4%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>30.8%</u>	<u>31.5%</u>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	533.90円	557.61円
1株当たり当期純利益	50.32円	23.47円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	50.29円	23.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,009	953
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 (40)	35 (35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,969	918
普通株式の期中平均株式数(株)	39,129,599	39,128,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	21,542 (21,542)	2,792 (2,792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		平成15年6月27日定時株主 総会の特別決議ストックオ プション(新株予約権131個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アロカ(株)	1,800,000	2,035
(株)村田製作所	18,150	143
(株)みずほフィナンシャルグループ	105.91	101
三菱電機(株)	70,000	69
太陽誘電(株)	35,643.734	66
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26.4	47
ソニー(株)	5,200	28
SMBCフレンド証券(株)	18,000	18
ミツミ電機(株)	9,033.099	13
(株)りそなホールディングス	31.5	12
(株)日興コーディアルグループ	5,150	10
菱洋エレクトロ(株)	5,509	9
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4.8	6
秩父電子(株)	16,800	4
(株)ケーヒン	1,200	3
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	500	2
Alvarion Ltd.	1,917	2
(株)ハマダテクノス	4,000	2
アルパイン(株)	1,000	1
財形住宅金融(株)	3	0
(株)佐賀銀行	1,000	0
オンキヨー(株)	938.22	0
その他有価証券計	1,994,212.663	2,582
投資有価証券計	1,994,212.663	2,582
合計	1,994,212.663	2,582

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、平成17年10月1日をもって(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスとの合併により名称変更したものであります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,817	147	61	17,903	12,831	497	5,072
構築物	430			430	326	11	103
機械及び装置	36,724	(1) 985	(2) 547	37,162	33,615	1,329	3,547
車輛及び運搬具	20	0	6	13	10	1	2
工具器具及び備品	6,910	481	308	7,083	6,038	402	1,044
土地	140			140			140
建設仮勘定	16	1,600	1,614	1			1
有形固定資産計	62,059	3,214	2,539	62,735	52,822	2,241	9,912
無形固定資産							
電話加入権	9			9			9
施設利用権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	328	95	112	311	164	94	147
無形固定資産計	338	95	112	320	164	95	156
長期前払費用	(174) 1,321	(0) 0	(131) (3)1,224	(43) 96	44	10	(43) 52
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

1 半導体 製造・研究開発設備 929百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

2 半導体 製造・研究開発設備 341百万円

3 モーター用半導体ノウハウ使用料 1,093百万円

3 長期前払費用の()の金額(内書)は、法人税法上の繰延資産ではないため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,220			5,220
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	39,131,000			(注1) 39,131,000
	普通株式 (百万円)	5,220			5,220
	合計 (株)	39,131,000			39,131,000
	合計 (百万円)	5,220			5,220
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	5,223			5,223
	合計 (百万円)	5,223			5,223
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	441			441
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	6,990	(注2)1,500		8,490
	合計 (百万円)	7,432	1,500		8,932

- (注) 1 当事業年度末における自己株式は、2,226株であります。
2 前事業年度の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38			1	36
役員退職慰労引当金	234	68	82		220

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、ゴルフ会員権に係る回収不能見込額の減少等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	4,348
預金計	4,348
合計	4,348

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	855
岡本無線電機(株)	94
(株)光電製作所	68
デンセイ・ラムダ(株)	60
(株)大日光エンジニアリング	56
その他	294
合計	1,429

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年 4月	408
5月	363
6月	360
7月	267
8月	30
合計	1,429

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	567
NJR (SINGAPORE) PTE LTD	555
ソニーイーエムシーエス(株)	542
Array Electronics Limited	485
(株)リコー	461
その他	7,724
合計	10,337

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
11,003	49,486	50,152	10,337	82.9	78.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	93
マイクロ波応用製品	404
半導体	3,544
合計	4,042

原材料

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	332
マイクロ波応用製品	160
半導体	75
合計	568

仕掛品

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	2,220
マイクロ波応用製品	440
半導体	4,077
合計	6,739

貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗工具器具備品等未使用消耗品	451
ガス・薬品	5
事務用品	0
合計	457

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
佐賀エレクトロニクス㈱	1,431
THAI NJR CO.,LTD.	674
㈱ハマダテクノス	626
富士通デバイス㈱	504
コマツ電子金属㈱	170
その他	3,963
合計	7,371

短期借入金

銀行名	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	4,880
㈱三菱東京UFJ銀行	2,330
㈱三井住友銀行	1,165
㈱佐賀銀行	500
㈱新生銀行	300
㈱近畿大阪銀行	50
合計	9,225

(注) ㈱三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって㈱東京三菱銀行と㈱UFJ銀行との合併により名称変更したものであります。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,196
年金資産	4,330
未認識数理計算上の差異	587
合計	6,277

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.njr.co.jp/kessank.htm>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

- 2 当社の株主名簿管理人は、平成17年12月3日をもって、中央三井信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である日清紡績(株)は、継続開示会社であり、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場しております。

なお、当社の親会社等であった日本無線(株)が平成17年12月9日付で当社株式19,756,000株を日清紡績(株)に譲渡したことに伴い、当社の親会社等は日清紡績(株)となりました。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第71期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成17年12月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。